福田紀彦市長殿

2018 年 11 月 29 日
日本共産党川崎市議会議員団
団長　市古映美

市民アンケートの報告と要望

2018 年 7 月から 10 月にかけて、日本共産党川崎市議会議員団は市民の声を聞くアンケートに取り組みました。アンケート用紙を全戸に配布し、郵送で返信する方式で、４４９０人の市民より回答をいただきました（2018 年 11 月 26 日現在）。毎日の暮らし向きの変化、川崎市政で力を入れてほしいこと、子育て・教育・若者支援・働き方・高齢者・障がい者・福祉施策・まちづくりで力を入れてほしいこと、市政に対する意見・要望や身近な要求について伺いました。回答用紙の自由記述欄には、「こうして一市民の声をきいていただけるのは大変ありがたいです。安心して生活できる。そんなあたりまえの事がなかなか実現されないことはどうしてなのでしょうか。子どもから老人まで安心して生活のできる川崎市であってほしいです。」など、切実な市民の声が寄せられています。

回答結果の分析からは、

1.毎日の暮らし向きはここ数年で「苦しくなった」と答えた人が５７％を占め、多くの市民が生活の苦しさを訴えています。「楽になった」と答えた人はわずか３％しかありません。
2.「苦しくなった」原因は、社会保険料の負担増（28%）、年金の減少（27%）、医療費の支出増（23%）、消費税などの増税（22%）の支出があげられ、政治が市民生活を圧迫していると思われます。
3.市政で特に力を入れてほしいことは 医療（37%）介護（36%）子育て支援（31%）でした。
4.子育て支援で力を入れてほしいことは、保育園の増設（32%）小児医療費助成制度の拡充（30%）遊び場や公園の整備（27%）などを強く求めています。
5.教育環境で力を入れてほしいことは、いじめ問題（42%）が突出しており、問題の根深さが感じられます。続いて学校給食の無償化（28%）、教育費の保護者負担軽減（28%）などを強く求めています。
6.若者支援で力を入れてほしいことは、大学生への給付制奨学金創設（29%）、ひきこもり・自立支援（28%）、高校卒業まで医療費無償化（27%）、奨学金返済支援制度（26%）、高校奨学金の増額、対象拡大（25%）などを強く求めています。
7.働き方・雇用の問題で関心のあることは、非正規社員の正社員化（39%）、長時間労働（34%）低賃金（33%）サービス産業（31%）ブラック企業（29%）などでした。
8.高齢者・障がい者・福祉施策で力を入れてほしいことは、介護保険料・利用料の軽減（52%）、特別養護老人ホーム等の増設（43%）、国民健康保険料値下げ（42%）などを強く求めています。
9.まちづくりで力を入れてほしいことは、地震防災対策（47%）、道路・公園の整備・清掃（30%）水害対策（28%）などを強く求めています。

アンケートをお読みいただき、寄せられた市民の声に応える施策に取り組んでいただくことを強く要望します。